

# 平成30年度 一般会計決算の概況



## さいたま市

この資料は、平成30年度一般会計決算の概況をとりまとめたものです。

### 【目次】

- P 1～4 …… 平成30年度一般会計決算の概況（前年度決算との比較）
- P 5～10 …… グラフで見るさいたま市の決算推移（決算から見る傾向と分析）
- P 11～13 …… 資料集（H23～H30の決算データ）



# 平成30年度一般会計決算の概況

(単位:百万円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 (形式収支) (A) - (B) = (C)	翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)
平成30年度	542,051	535,598	6,453	4,976	1,478
平成29年度	531,124	522,806	8,318	4,542	3,776
増減	10,927	12,792	△ 1,865	434	△ 2,298

※金額については百万円単位のため、増減額等が合わない場合があります。

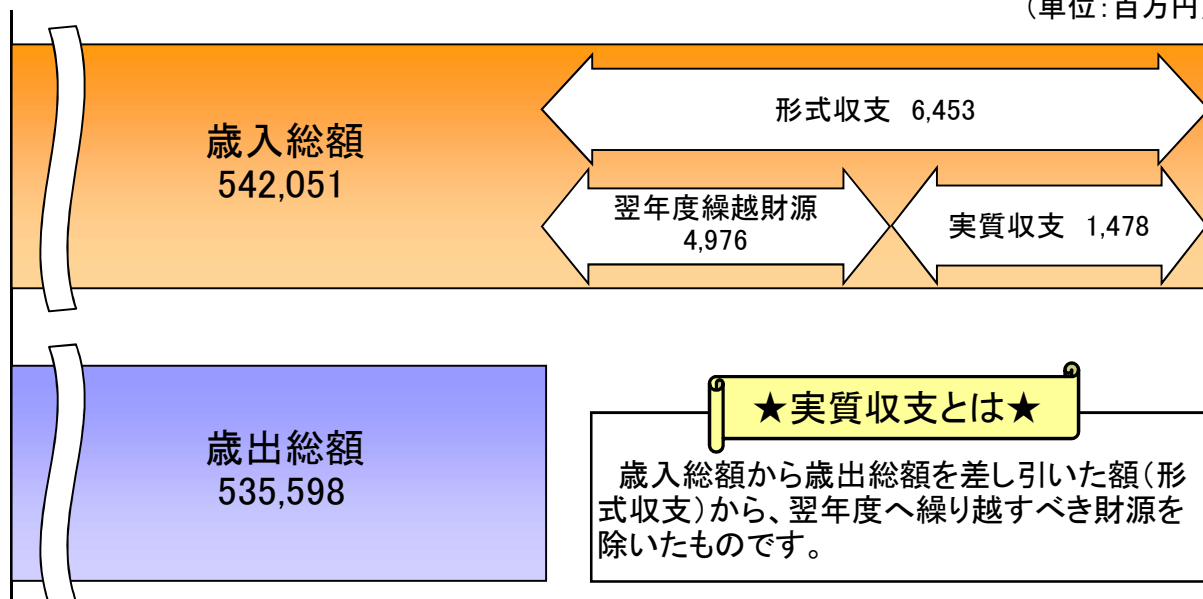
## 実質収支は14億7,800万円

平成30年度の一般会計の決算額は、歳入総額が5,420億5,100万円、歳出総額が5,355億9,800万円となりました。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は64億5,300万円となり、令和元年度へ繰り越すべき財源49億7,600万円を差し引いた**実質収支額**、いわゆる**剰余金**は14億7,800万円となりました。前年度の実質収支との比較(単年度収支)では、22億9,800万円の減となっています。

[一般会計決算概況図]

(単位:百万円)



# 平成30年度一般会計歳入決算の概況

(単位:百万円)

款		H30決算	H29決算	増減額	H30構成比
自主財源	市 税	265,178	233,981	31,197	48.9%
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,457	3,917	540	0.8%
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,278	8,358	△ 80	1.5%
	財 産 収 入	1,240	1,077	163	0.2%
	寄 附 金	215	217	△ 2	0.0%
	繰 入 金	5,198	2,347	2,851	1.1%
	繰 越 金	8,318	9,681	△ 1,363	1.5%
	諸 収 入	29,877	30,183	△ 306	5.5%
依存財源	地 方 譲 与 税	2,939	2,926	13	0.5%
	利 子 割 交 付 金	333	329	3	0.1%
	配 当 割 交 付 金	926	1,135	△ 209	0.2%
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	853	1,242	△ 389	0.1%
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	304	262	42	0.0%
	道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	4,166	30,094	△ 25,929	0.8%
	地 方 消 費 税 交 付 金	22,851	20,344	2,508	4.2%
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	67	67	0	0.0%
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,399	1,358	41	0.3%
	軽 油 引 取 税 交 付 金	6,578	6,441	137	1.2%
	地 方 特 例 交 付 金	1,584	1,326	258	0.3%
	地 方 交 付 税	6,412	7,560	△ 1,147	1.2%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	317	340	△ 23	0.1%
	国 庫 支 出 金	90,365	86,540	3,825	16.7%
	県 支 出 金	21,144	20,458	687	3.9%
市 債	59,052	60,941	△ 1,889	10.9%	
計	542,051	531,124	10,927	100.0%	

※金額については百万円単位のため、増減額等が合わない場合があります。

## 歳入の主な増減理由

### 【市税】

個人市民税は、県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲、個人所得及び納税義務者数の増加により増額となりました。法人市民税は、景気回復基調に伴う企業収益の増加により増額となりました。固定資産税は、土地の負担調整措置、償却資産の新規設備投資等により増額となりました。

### 【道府県民税所得割臨時交付金】

県費負担教職員制度の見直しに係る交付金の対象が平成30年4月及び5月のみとなったことにより、減額となりました。

### 【国庫支出金】

子どものための教育・保育給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金の増加等により、増額となりました。

## 平成30年度一般会計歳出決算の概況（目的別）

（単位：百万円）

款	H30決算	H29決算	増減額	H30構成比
議 会 費	1,626	1,642	△ 16	0.3%
総 務 費	60,473	44,008	16,464	11.3%
民 生 費	190,659	192,525	△ 1,866	35.6%
衛 生 費	37,518	35,914	1,604	7.0%
労 働 費	251	335	△ 84	0.0%
農 林 水 産 業 費	1,391	1,648	△ 257	0.3%
商 工 費	16,507	15,251	1,256	3.1%
土 木 費	64,135	74,626	△ 10,491	12.0%
消 防 費	17,775	16,014	1,760	3.3%
教 育 費	94,374	90,810	3,565	17.6%
災 害 復 旧 費	0	0	0	—
公 債 費	50,889	50,033	856	9.5%
計	535,598	522,806	12,792	100.0%

※金額については百万円単位のため、増減額等が合わない場合があります。

### 目的別の主な増減理由

#### 【総務費】

大宮区役所新庁舎整備、市民会館おおみや整備の実施等により、増額となりました。

#### 【民生費】

子ども家庭総合センターの整備完了、臨時福祉給付金給付事業の終了等により、減額となりました。

#### 【土木費】

長距離バスターミナル整備用地の取得、浦和東部・岩槻南部地域整備推進に係る公益的施設用地の取得が完了したこと等により、減額となりました。

#### 【消防費】

見沼消防署新設工事等により、増額となりました。

#### 【教育費】

美園北小学校新設工事等により、増額となりました。

# 平成30年度一般会計歳出決算の概況（性質別）

（単位：百万円）

区分		H30決算	H29決算	増減額	H30構成比	
義務的経費	人件費	122,887	121,409	1,478	23.0%	55.9%
	扶助費	125,268	122,088	3,180	23.4%	
	公債費	50,837	49,969	867	9.5%	
投資的経費	普通建設事業費	78,701	78,304	397	14.7%	14.7%
その他の経費	物件費	69,699	67,762	1,937	13.0%	29.4%
	維持補修費	6,260	6,195	65	1.2%	
	補助費等	21,899	21,638	261	4.1%	
	積立金	5,331	1,553	3,778	1.0%	
	投資及び出資金	186	125	61	0.0%	
	貸付金	21,114	21,085	29	3.9%	
	繰出金	33,416	32,678	738	6.2%	
計		535,598	522,806	12,792	100.0%	

※金額については百万円単位のため、増減額等が合わない場合があります。

## 性質別の主な増減理由

### 【人件費】

職員構成の変動等により、増額となりました。

### 【扶助費】

私立認可保育所等施設運営費の増加等により、増額となりました。

### 【公債費】

市債元金償還金の増加により、増額となりました。

### 【物件費】

子ども家庭総合センター開設に伴う指定管理料の増加等により、増額となりました。

### 【積立金】

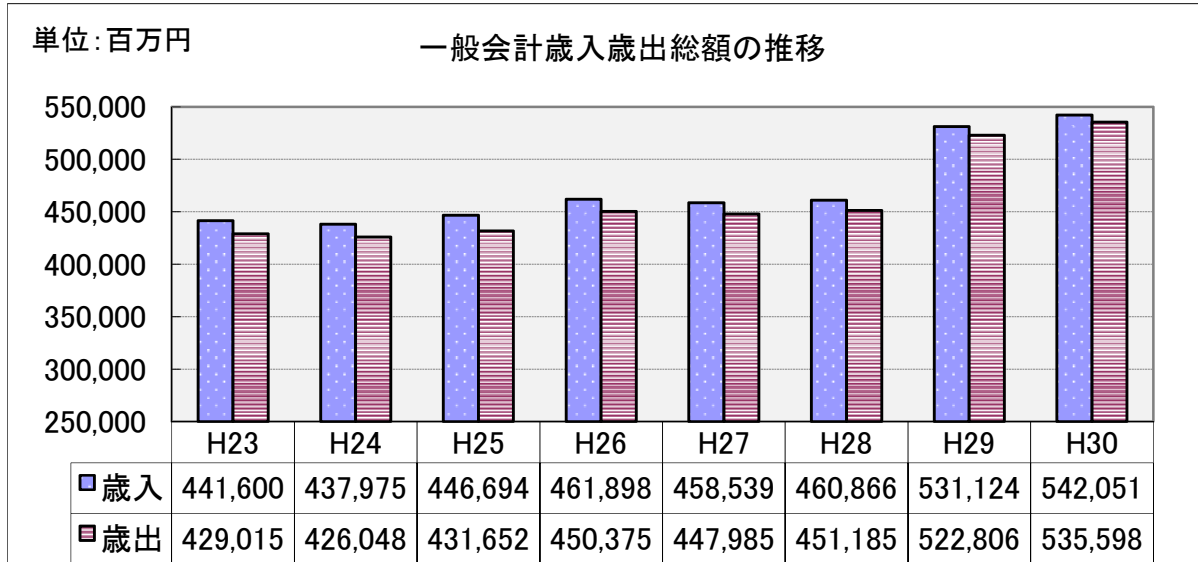
財政調整基金への積立額の増加等により、増額となりました。

# グラフで見るさいたま市の決算推移

## 一般会計歳入歳出の推移

### 【一般会計歳入歳出】

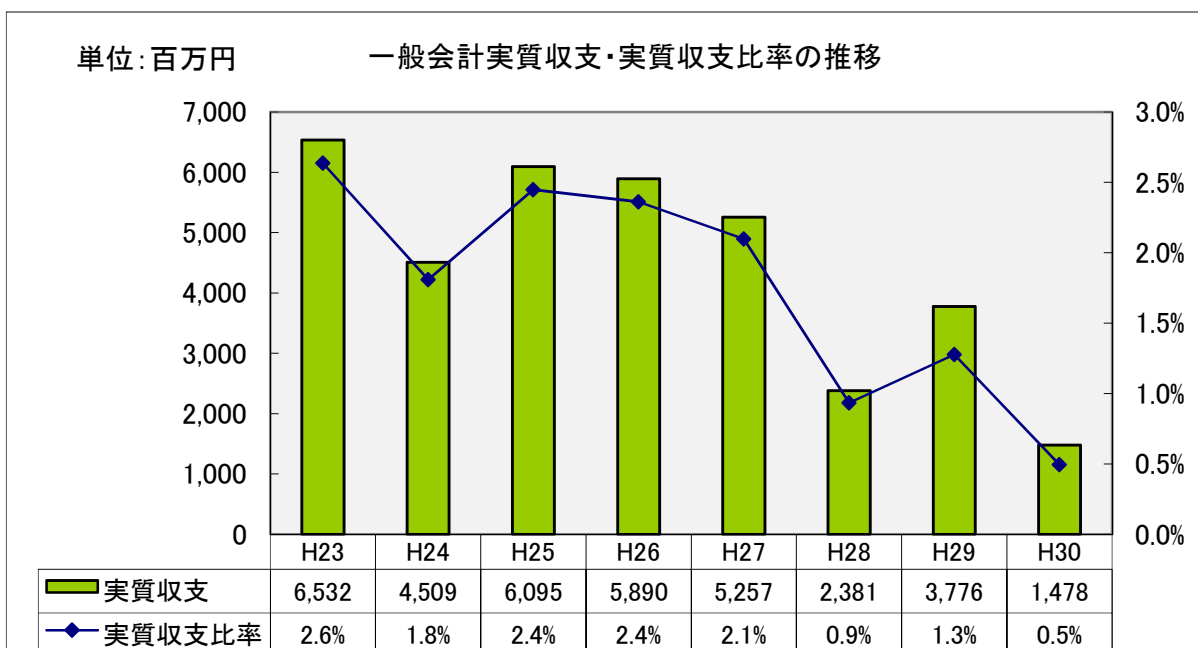
平成30年度一般会計の決算額は、歳入総額が5,420億5,100万円、歳出総額が5,355億9,800万円。決算規模は、さいたま市誕生以来最大となりました。



### 【一般会計実質収支】

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支については、14億7,800万円となりました。

また、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常一般財源の規模を示す標準財政規模に占める実質収支の割合(実質収支比率)は0.5%です。



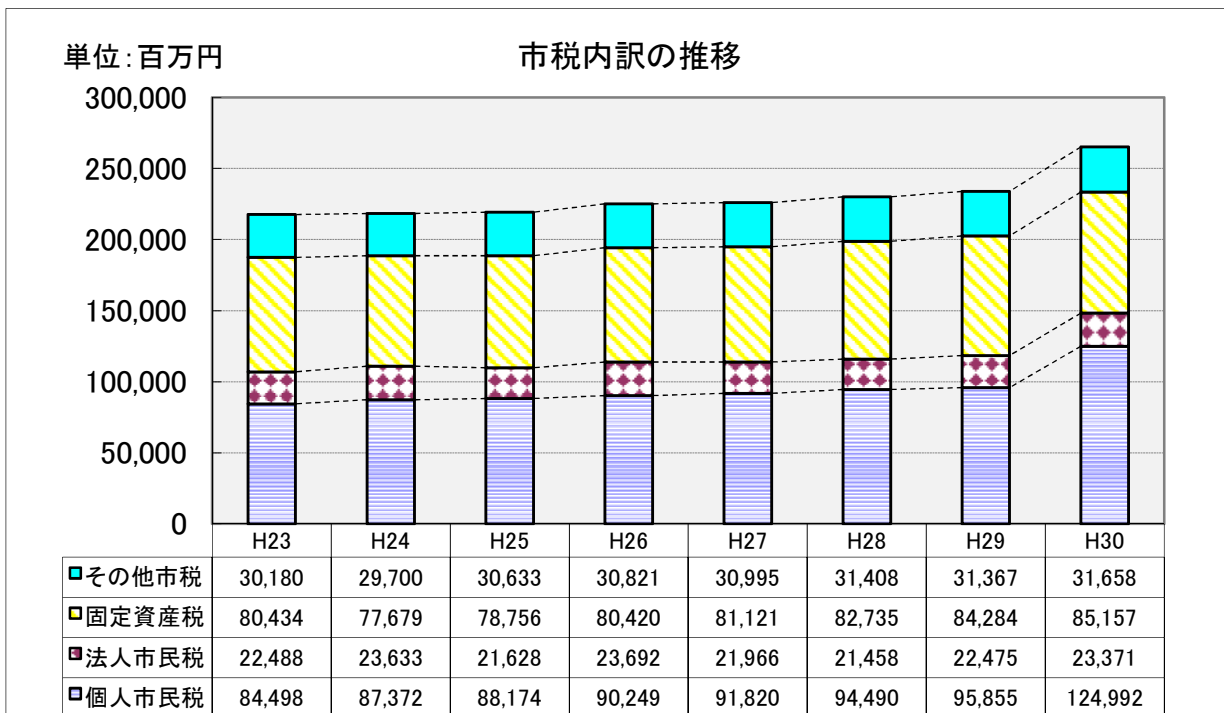
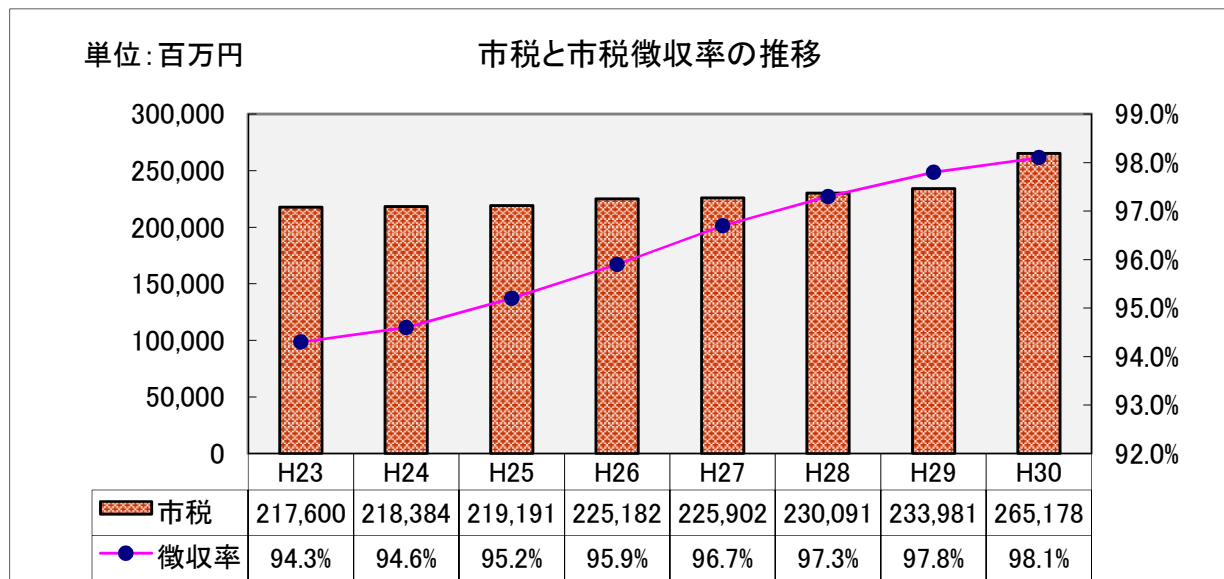
## 市税の推移

### 【市税】

市税の平成30年度決算額は、2,651億7,800万円で、前年度との比較では、311億9,700万円の増となりました。

個人市民税は、県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲、個人所得及び納税義務者数の増加により増収となりました。また、法人市民税は、景気回復基調に伴う企業収益の増加により増収となりました。固定資産税は、土地の負担調整措置、償却資産の新規設備投資等により増収となりました。一方、たばこの売渡し本数の減少により市たばこ税が減収となりました。

また、市税の徴収率は、徴収強化対策の実施に伴い、前年度より0.3ポイント改善し、98.1%となりました。

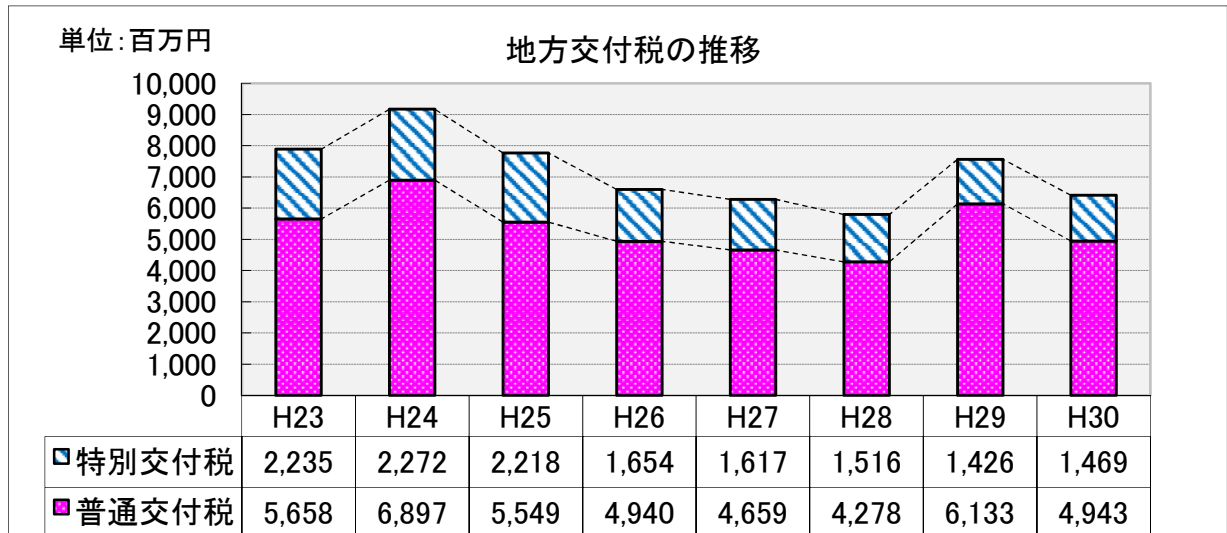


## 地方交付税の推移

### 【地方交付税】

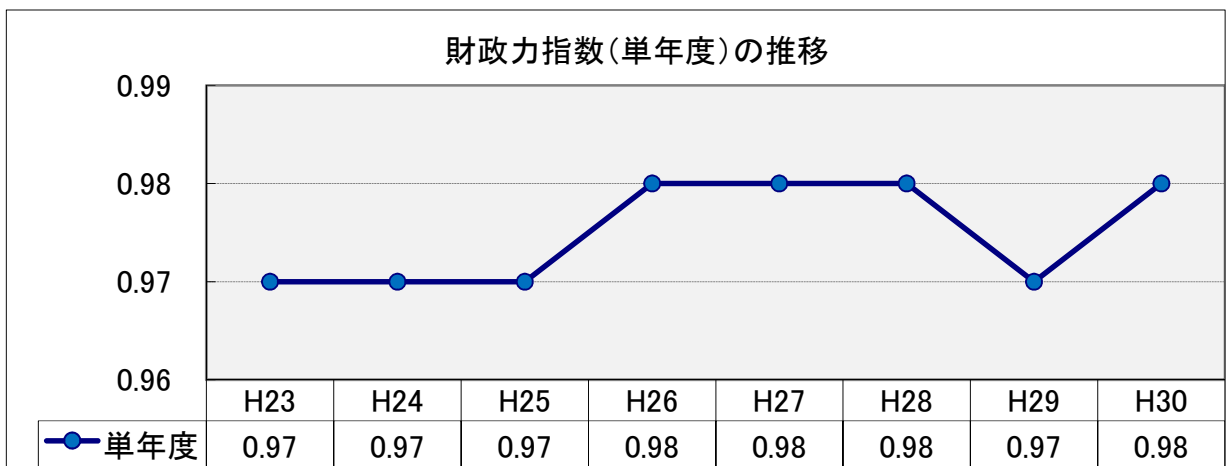
地方交付税の平成30年度決算額は、普通交付税が49億4,300万円、特別交付税が14億6,900万円で、合計64億1,200万円となりました。

前年度との比較では、普通交付税が11億9,000万円の減、特別交付税が4,300万円の増となっています。



### 【財政力指数】

さいたま市では平成30年度の財政力指数(単年度)が0.98となっています。なお、平成30年度における3カ年平均(平成28年度～平成30年度)の財政力指数は、0.98となっています。



#### ★財政力指数とは★

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、1.0を下回った場合は普通交付税の交付団体となります。

#### ★基準財政収入額とは★

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定したものです。

#### ★基準財政需要額とは★

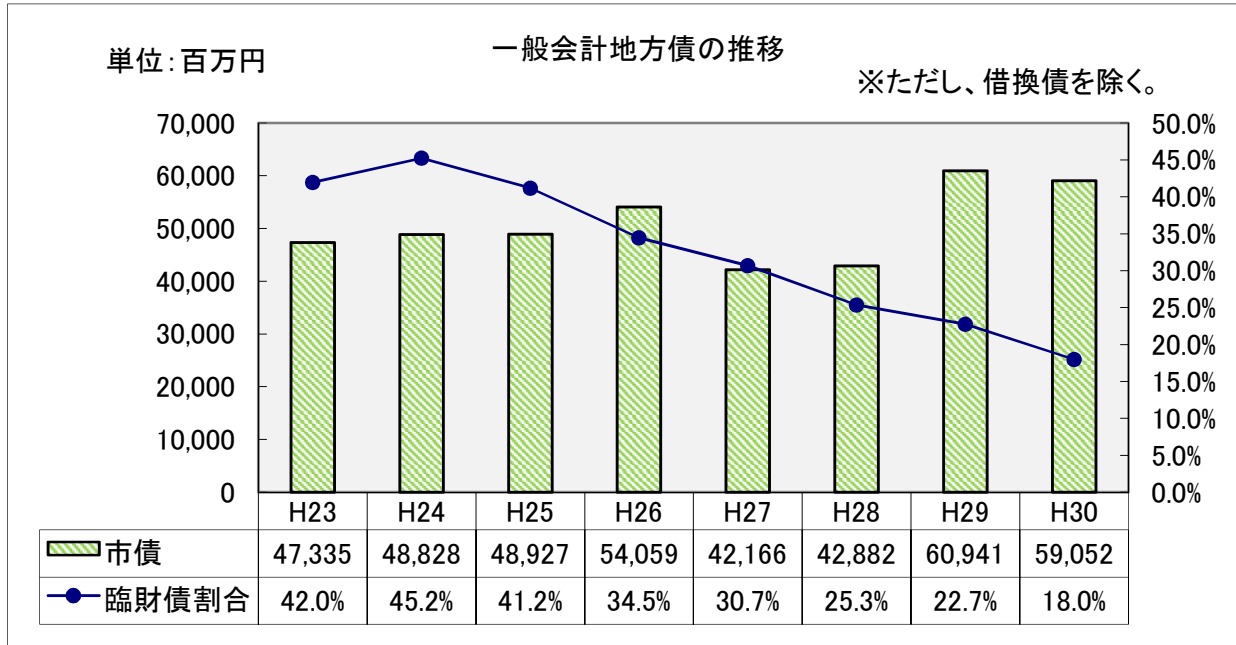
地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定したものです。



## 地方債の推移

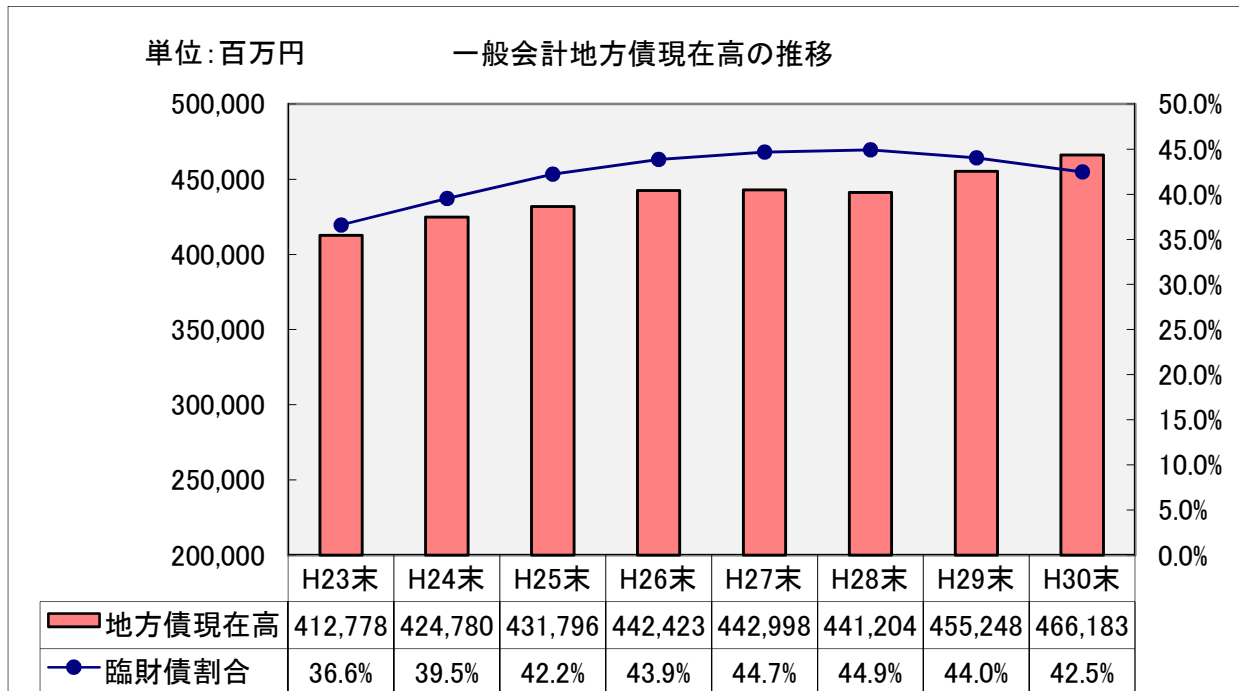
### 【地方債】

一般会計地方債の平成30年度決算額は、590億5,200万円となりました。前年度との比較では、土地区画整理事業債等の減少により、18億8,900万円の減となりました。



### 【地方債現在高】

一般会計地方債現在高は、平成30年度末で4,661億8,300万円となっており、過去最高となりました。



#### ★臨時財政対策債(臨財債)とは★

地方の財源不足を補てんするため特例的に認められる地方債で、その返済(元利償還金)は、後年度の地方交付税で全額、財政措置されます。

## 義務的経費の推移

### 【義務的経費】

平成30年度一般会計歳出における義務的経費の決算額は、人件費が1,228億8,700万円、扶助費が1,252億6,800万円、公債費が508億3,700万円で、合計2,989億9,200万円となりました。

前年度との比較では、人件費が14億7,800万円、扶助費が31億8,000万円、公債費が8億6,700万円の増加となり、義務的経費合計で55億2,600万円の増となりました。

### 【義務的経費比率】

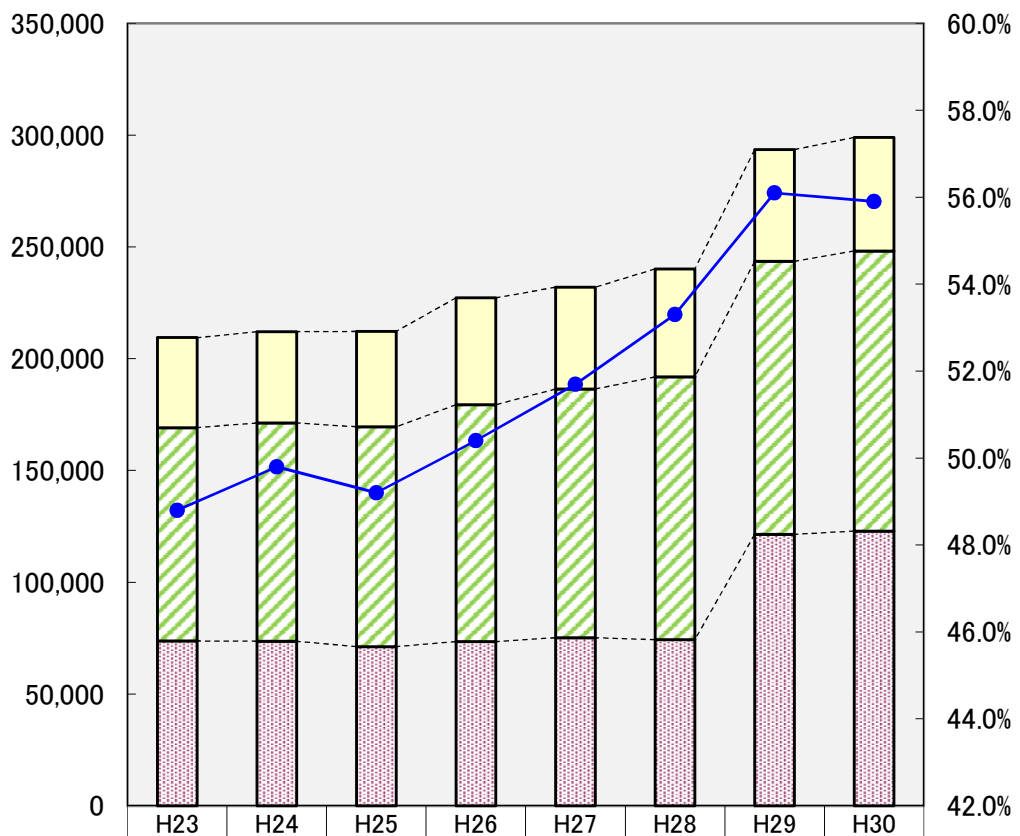
義務的経費比率は、一般会計歳出に占める義務的経費の割合で、平成29年度までは増加していましたが、平成30年度は前年度より0.2ポイント減少し、55.9%となりました。

### ★義務的経費とは★

地方公共団体の歳出のうち、法令に義務付けられるなど、任意に縮減できない硬直性の強い経費で、人件費・扶助費・公債費で構成されています。義務的経費の占める割合が大きいと、財政の健全化を図る場合に障害となります。

単位：百万円

義務的経費の推移



公債費	40,247	40,825	42,773	47,889	45,527	48,196	49,969	50,837
扶助費	95,384	97,688	98,319	105,931	111,233	117,640	122,088	125,268
人件費	73,779	73,603	71,176	73,479	75,147	74,272	121,409	122,887
義務的経費比率	48.8%	49.8%	49.2%	50.4%	51.7%	53.3%	56.1%	55.9%

## 経常収支比率の推移

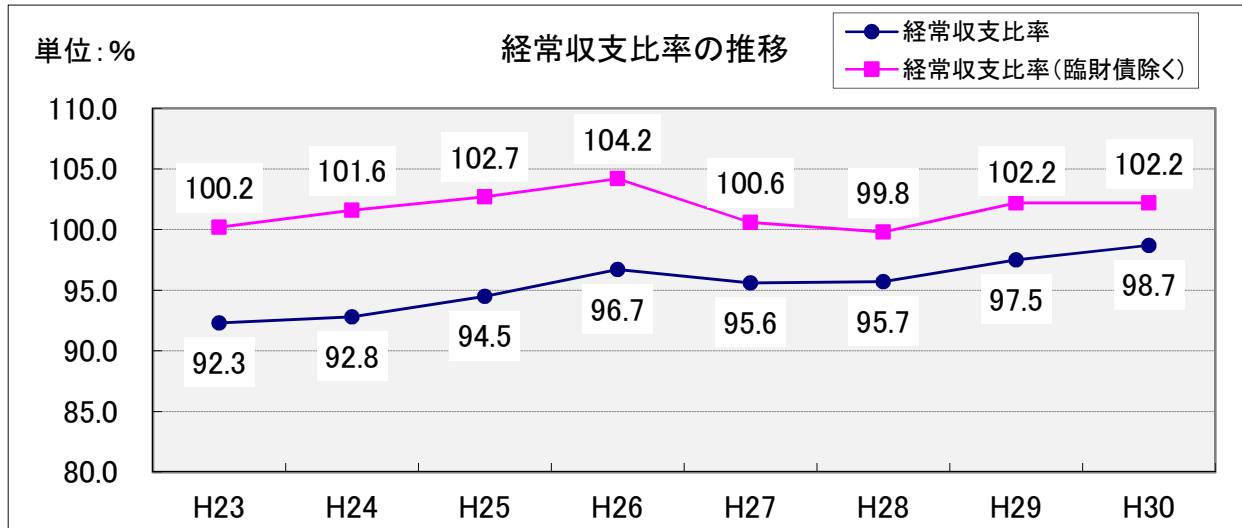
### 【経常収支比率】

財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率は、平成30年度普通会計決算で、98.7%となりました。また、臨時財政対策債を除いた経常収支比率は、102.2%となりました。

扶助費等の経常的な経費は年々増加の傾向にあり、財政の硬直化が進んでいると言えます。

### ★普通会計とは★

普通会計とは、個々の地方公共団体の財政比較を行うために、地方財政統計上で统一的に用いられる会計区分のことです。



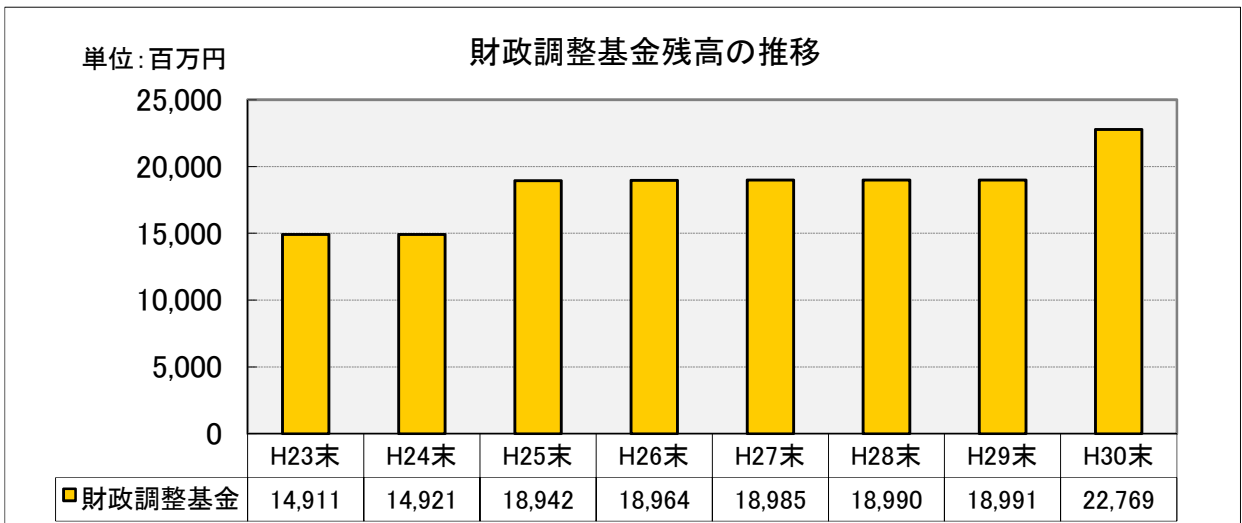
## 財政調整基金残高の推移

### 【財政調整基金残高】

平成25年度に約40億円の積立てを行って以降ほぼ横ばいとなっていたが、平成30年度に約38億円の積立てを行い、平成30年度末残高は、227億6,900万円となっています。

### ★財政調整基金とは★

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく基金のことです。



# 資料集（平成23年度～平成30年度の決算データ）

## 1 一般会計歳入

（単位 千円）

款	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市 税	217,599,558	218,383,558	219,191,295	225,182,240	225,902,310	230,091,060	233,980,906	265,177,813
地 方 譲 与 税	3,284,216	3,141,358	3,010,499	2,859,207	3,011,227	2,949,932	2,925,754	2,939,020
利 子 割 交 付 金	491,678	440,547	402,906	358,598	313,895	202,633	329,506	332,750
配 当 割 交 付 金	384,497	445,640	855,790	1,628,786	1,273,420	845,491	1,134,561	925,781
株式等譲渡所得割交付金	95,656	129,386	1,408,173	998,472	1,291,743	516,498	1,242,215	852,841
分離課税所得割交付金							261,883	304,028
道府県民税所得割臨時交付金							30,094,203	4,165,680
地方消費税交付金	10,664,358	10,801,380	10,709,323	12,823,075	20,770,695	18,924,681	20,343,628	22,851,605
ゴルフ場利用税交付金	76,045	73,363	74,800	70,487	71,815	69,726	67,341	66,853
自動車取得税交付金	840,113	1,502,259	1,304,972	614,261	997,464	1,035,617	1,357,601	1,398,644
軽油引取税交付金	6,168,820	5,881,711	5,978,074	6,027,583	6,120,435	6,299,946	6,441,423	6,578,127
地方特例交付金	2,886,969	976,480	963,191	904,483	892,117	927,671	1,325,871	1,584,043
地 方 交 付 税	7,892,174	9,169,067	7,766,781	6,593,509	6,275,602	5,793,916	7,559,520	6,412,421
交通安全対策特別交付金	433,652	435,795	412,692	358,500	374,550	353,151	340,433	317,166
分担金及び負担金	3,827,755	4,045,702	4,588,106	4,692,591	3,100,000	3,431,708	3,916,835	4,456,666
使用料及び手数料	5,833,758	5,951,570	5,919,822	6,211,201	8,243,964	8,388,652	8,358,305	8,277,939
国 庫 支 出 金	68,121,781	66,270,109	70,013,586	73,814,719	75,011,321	74,482,532	86,539,886	90,364,861
県 支 出 金	15,379,539	16,105,230	15,448,305	16,223,579	18,052,874	19,305,340	20,457,795	21,144,355
財 産 収 入	1,165,808	1,389,381	3,424,797	918,811	909,015	999,021	1,077,425	1,240,426
寄 附 金	22,863	8,691	215,866	213,472	209,881	224,922	217,222	215,058
繰 入 金	412,995	108,337	2,121,669	719,183	57,710	1,620,739	2,347,381	5,198,069
繰 越 金	10,520,371	12,585,518	11,927,222	15,042,370	11,522,538	10,554,613	9,680,883	8,318,025
諸 収 入	38,162,130	31,302,034	32,029,102	31,584,352	31,970,831	30,965,530	30,182,764	29,877,183
市 債	47,335,514	48,828,267	48,926,912	54,058,539	42,165,934	42,882,460	60,941,176	59,051,852
合 計	441,600,250	437,975,383	446,693,883	461,898,018	458,539,341	460,865,839	531,124,517	542,051,206
市 税 比 率	49.3%	49.9%	49.1%	48.8%	49.3%	49.9%	44.1%	48.9%
自 主 財 源 額	277,545,238	273,774,791	279,417,879	284,564,220	281,916,249	286,276,245	289,761,721	322,761,179
自 主 財 源 比 率	62.8%	62.5%	62.6%	61.6%	61.5%	62.1%	54.6%	59.5%

## 市税の内訳

(単位 千円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
個人市民税	84,497,396	87,372,323	88,173,645	90,249,169	91,819,797	94,489,949	95,855,221	124,991,746
法人市民税	22,488,337	23,632,441	21,627,800	23,691,456	21,966,405	21,458,019	22,474,771	23,370,860
固定資産税	80,433,316	77,679,030	78,756,172	80,420,404	81,121,462	82,734,797	84,283,788	85,157,136
軽自動車税	826,588	850,101	886,222	931,344	977,129	1,185,819	1,256,473	1,318,345
市たばこ税	7,784,289	7,726,449	8,582,226	8,328,350	8,157,915	8,004,254	7,493,610	7,409,026
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税	1,126	1,234	1,193	2,324	3,905	3,973	4,096	4,126
事業所税	4,234,300	4,392,881	4,239,084	4,301,565	4,411,097	4,498,118	4,605,895	4,657,328
都市計画税	17,334,206	16,729,099	16,924,953	17,257,628	17,444,600	17,716,131	18,007,052	18,269,246
小計	217,599,558	218,383,558	219,191,295	225,182,240	225,902,310	230,091,060	233,980,906	265,177,813

## 地方交付税の内訳

(単位 千円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
普通交付税	5,656,773	6,897,383	5,548,679	4,939,483	4,658,934	4,278,327	6,133,378	4,943,653
特別交付税	2,235,401	2,271,684	2,218,102	1,654,026	1,616,668	1,515,589	1,426,142	1,468,768
小計	7,892,174	9,169,067	7,766,781	6,593,509	6,275,602	5,793,916	7,559,520	6,412,421

## 市債の内訳

(単位 千円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
建設事業債	27,471,200	26,735,000	28,783,900	35,419,200	29,219,000	32,016,200	47,082,100	48,429,500
借換債	0	0	0					
減税補てん債								
臨時財政対策債	19,864,314	22,093,267	20,143,012	18,639,339	12,946,934	10,866,260	13,859,076	10,622,352
小計	47,335,514	48,828,267	48,926,912	54,058,539	42,165,934	42,882,460	60,941,176	59,051,852

※ 平成25年度以降借換債の発行は公債管理特別会計で行っています。

## 地方債残高の状況

(単位 千円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
建設事業債	232,205,362	232,439,513	230,267,452	233,769,010	232,946,523	233,348,345	247,557,785	262,704,460
減税補てん債	27,278,825	22,508,806	17,693,044	13,451,607	11,411,682	9,356,192	7,284,885	5,418,675
臨時税収補てん債	2,231,422	1,867,029	1,494,897	1,114,861	726,753	330,402	0	0
臨時財政対策債	151,062,536	167,965,119	182,340,733	194,087,312	197,913,254	198,168,925	200,405,465	198,059,396
小計	412,778,145	424,780,467	431,796,126	442,422,790	442,998,212	441,203,864	455,248,135	466,182,531

## 2 一般会計歳出

### (1)目的別

(単位 千円)

款	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
議 会 費	1,693,509	1,552,736	1,614,989	1,626,798	1,688,037	1,642,435	1,642,358	1,626,232
総 務 費	41,842,856	40,867,877	46,882,988	44,525,923	45,380,356	40,975,527	44,008,069	60,472,443
民 生 費	152,850,643	154,748,058	154,545,168	167,427,576	176,544,486	183,749,893	192,525,119	190,659,107
衛 生 費	35,559,835	37,700,063	42,907,823	50,357,913	35,741,389	36,223,998	35,914,015	37,518,110
労 働 費	593,769	601,983	530,446	521,040	391,987	358,208	334,681	250,434
農 林 水 産 業 費	1,483,511	1,313,164	1,292,895	1,632,668	1,493,333	1,583,364	1,648,262	1,391,335
商 工 費	18,022,935	15,767,300	16,148,778	15,858,980	17,077,494	15,715,376	15,251,031	16,506,856
土 木 費	75,876,303	77,787,098	69,049,121	68,843,249	68,651,929	66,551,382	74,625,932	64,135,100
消 防 費	14,448,133	13,837,619	15,169,116	15,575,647	17,500,899	16,381,990	16,014,439	17,774,688
教 育 費	41,550,286	35,496,552	36,500,213	36,077,488	37,949,036	39,767,645	90,809,608	94,374,253
公 債 費	45,092,952	46,375,711	47,009,976	47,928,198	45,565,782	48,235,138	50,032,978	50,889,270
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	429,014,732	426,048,161	431,651,513	450,375,480	447,984,728	451,184,956	522,806,492	535,597,828

### (2)性質別

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人 件 費	73,779,398	73,603,453	71,176,353	73,479,327	75,146,763	74,271,874	121,408,664	122,886,528
物 件 費	60,951,609	61,242,707	63,195,034	64,935,839	65,036,200	66,601,625	67,761,934	69,698,839
維 持 補 修 費	6,512,453	7,054,228	7,138,865	7,411,003	7,514,628	6,644,899	6,194,995	6,259,855
扶 助 費	95,383,616	97,688,158	98,318,973	105,931,499	111,233,196	117,639,749	122,087,659	125,268,141
補 助 費 等	22,408,175	21,082,347	22,840,781	22,406,197	22,227,566	21,734,894	21,638,301	21,898,935
普 通 建 設 事 業 費	69,377,894	66,889,468	63,972,056	69,959,679	61,994,312	58,604,590	78,303,915	78,700,639
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	40,246,619	40,825,406	42,772,273	47,889,050	45,526,669	48,195,927	49,969,634	50,836,957
積 立 金	587,485	631,551	6,278,843	3,407,292	822,511	1,661,230	1,552,859	5,331,005
投 資 及 び 出 資 金	487,933	496,403	428,446	216,207	562,200	146,417	125,481	186,526
貸 付 金	25,059,377	22,842,226	22,736,207	22,221,771	21,811,594	21,396,957	21,085,324	21,114,188
繰 出 金	34,220,173	33,692,214	32,793,682	32,517,616	36,109,089	34,286,794	32,677,726	33,416,215
合 計	429,014,732	426,048,161	431,651,513	450,375,480	447,984,728	451,184,956	522,806,492	535,597,828
義 務 的 経 費	209,409,633	212,117,017	212,267,599	227,299,876	231,906,628	240,107,550	293,465,957	298,991,626
義 務 的 経 費 比 率	48.8%	49.8%	49.2%	50.4%	51.7%	53.3%	56.1%	55.9%